

## 米インフレ率と日本 GDP に注目

- ◆ドル円は、10月米消費者物価指数と日本の第3四半期 GDP に注目
- ◆中東の地政学リスク、ドイツの政治リスク、イタリアの財政リスクにも要警戒
- ◆ユーロドルは、13日のイタリアの2019年予算案の修正案提出期限がカギ

### 予想レンジ

ドル円 110.00-115.00 円  
ユーロドル 1.1100-1.1600 ドル

### 11月12日週の展望

ドル円は伸び悩む展開を予想する。米中間選挙では、トランプ政権の与党共和党が上院で過半数を維持したものの、下院では民主党が過半数を奪還して「ねじれ議会」となった。トランプ大統領は、2020年の大統領選挙に向けて、内政面では、減税第2弾など景気刺激策に関する議会運営が困難となり、ロシアゲート疑惑への弾劾などが懸念される状況となった。今後は、議会承認が不要な外交面で、対中貿易戦争の激化、対日貿易不均衡是正圧力が強化されることが警戒される。2010年の中間選挙でもねじれ議会が発生したが、それが翌年の米国債務上限引き上げと政府機関閉鎖の駆け引きにつながり、米国債の格下げをもたらした。トランプ政権でも、2019会計年度での米国債発行(1.3兆ドル規模)と債務上限引き上げを巡る議会との駆け引き、決められない議会運営が警戒される。

14日に発表される10月コア消費者物価指数は、前月比+0.2%、前年比+2.2%と予想されており、前月比ベースでは8、9月の+0.1%からの上昇が見込まれている。インフレ目標である前年比+2.0%を維持するには、前日比+0.165%の上昇が必要となる。前月比+0.1%にとどまった場合は、米連邦公開市場委員会(FOMC)の追加利上げ路線への警戒感が生じることになる。

14日に発表される日本の第3四半期国内総生産(GDP)速報は、前期比-0.3%、前期比年率-1.0%と、マイナスに転落することが見込まれている。予想通りマイナス成長となった場合、2019年10月の消費増税の先送り観測、日本銀行のフォワードガイダンス修正観測が高まるか。

サウジアラビア政変の可能性、米国による制裁が発動されたイラン情勢など、中東の地政学リスクには引き続き要警戒となる。

ユーロは伸び悩む展開か。イタリア政府が、欧州委員会が是正勧告を発動して修正を要請した2019年予算案修正案を提出期限の13日までに提出できるか否かが注目される。イタリア政府が修正案を提出しなかった場合、あるいは、修正案が財政規律違反だった場合は、欧州委員会はイタリア政府に対して罰金などのペナルティーを課すことになり、イタリア政府と欧州委員会との確執が深刻化する可能性が高まる。メルケル独連立政権がレームダック化しつつあることで、社会民主党(SPD)が連立政権からの離脱を示唆しており、解散・総選挙の可能性が高まりつつあることも、ユーロ売り要因となっている。ユーロ円は、中東の地政学リスク、貿易摩擦、ドイツ政局混迷、イタリア予算案への警戒感から伸び悩む展開を予想する。

### 11月5日週の回顧

ドル円は、米中間選挙で、予想通り上院は共和党、下院は民主党が過半数を確保してねじれ議会となったこと、FOMC声明で利上げ路線の継続が強調されたことで、112.95円から114.09円まで上昇した。ユーロドルは、欧州委員会のイタリア成長見通しがイタリア政府よりも低かったことで、1.1500ドルから1.1352ドルまで下落した。ユーロ円は、128.61円から130.15円まで上昇した。(了)